

令和7年度
事業報告書

令和8年6月
学校法人十文字学園

目 次

1. 法人の概要

(1) 建学の精神.....	1
(2) 学校法人の沿革.....	1
(3) 設置する学校・学部・学科等.....	3
(4) 学校・学部・学科等の学生数の状況.....	4
(5) 役員の概要.....	5
(6) 評議員の概要.....	5
(7) 会計監査人の概要.....	5
(8) 教職員の概要.....	6

2. 事業の概要

(1) 十文字学園女子大学.....	7
①学生募集、大学広報	
②教育の質	
③学生生活の充実、学生の満足度	
④就職支援・就業力の育成	
⑤研究および地域連携活動の活性化	
⑥国際交流	
⑦大学固有の管理運営	
⑧中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況	
(2) 十文字中学校・高等学校.....	12
①生徒募集、学校広報	
②教育改革、教育の質	
③中学及び高校各コースの教育、進学・進路	
④生徒支援、生徒の満足度	
⑤教育体制及び学校改革	
⑥中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況	
(3) 十文字女子大附属幼稚園.....	15
①園児募集、教育・保育	
②保護者との連携	
③大学・地域との連携	
④中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況	

(4) 管理運営.....	17
①学園組織のガバナンス	
②内部質保証	
③人事・組織	
④財政基盤	
⑤その他の管理運営	
⑥広報	
⑦中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況	
(5) 教育環境（施設・設備）の整備状況.....	20
①十文字学園女子大学	
②十文字中学校・高等学校	
③十文字女子大附属幼稚園	
3. 財務の概要	
(1) 決算の概要.....	21
①貸借対照表関係	
②資金収支計算書関係	
③事業活動収支計算書関係	
(2) その他.....	31
①借入金の状況	
②寄付金の状況	
③補助金の状況	
④関連当事者等との取引の状況	
(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策.....	32
①経営状況の分析	
②経営上の成果と課題	
③今後の方針・対応方策	

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

学校法人十文字学園の建学の精神は、「身をきたへ 心きたへて 世の中に たちてかひある 人と生きなむ」で、本学園の始まりとなる文華高等女学校が開校した大正 11 年 2 月以来、今日まで学園歌として歌い継がれている。

本学園の目的は、「教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行い、当学園の建学の精神に則り社会に役立つ有用な女性を育成すること」（学校法人十文字学園寄附行為第 3 条）である。

また、令和 7 年度末にて期間 6 年のうち四年度を終えた第三期中期目標・中期計画の前文には、学園の基本的な目標として、

- 十文字学園の創設者の願い“教育を受けたいと思う女性が一人でも多く学べる私立学校”の維持発展に不断の努力を行う。
 - 本学園の建学の精神「身をきたへ 心きたへて 世の中に たちてかひある 人と生きなむ」に基づき、本学園は、学生、生徒、園児一人ひとりの個性に合ったきめ細かい教育をその基本姿勢とし、各学校の基本的目標の達成に努める。
- の 2 点を掲げている。

(2) 学校法人の沿革

- 1922 年（大正 11 年） 文華高等女学校開校
（設立者：十文字こと、戸野みちゑ、斯波安）
- 1935 年（昭和 10 年） 校長 十文字こと 就任
- 1937 年（昭和 12 年） 十文字高等女学校に校名改称
- 1947 年（昭和 22 年） 十文字中学校開校
- 1948 年（昭和 23 年） 十文字高等学校開校
- 1951 年（昭和 26 年） 財団法人十文字高等女学校を学校法人十文字学園に組織変更
理事長 十文字こと 就任
十文字こと、藍綬褒章受章
- 1955 年（昭和 30 年） 理事長 十文字こと 死去
理事長 十文字良子 就任
- 1966 年（昭和 41 年） 十文字学園女子短期大学開学（家政科、幼児教育科）
- 1968 年（昭和 43 年） 十文字短大附属幼稚園開園
- 1973 年（昭和 48 年） 十文字学園女子短期大学初等教育学科、文学科国語国文専攻、文学科英語英文専攻設置
- 1974 年（昭和 49 年） 十文字学園女子短期大学家政学科を家政専攻と食物栄養専攻に分離
- 1983 年（昭和 58 年） 十文字良子、勲三等瑞宝章受章
- 1987 年（昭和 62 年） 理事長 十文字良子 死去
理事長 十文字一夫 就任
- 1989 年（平成元年） 十文字学園女子短期大学教養学科設置
- 1990 年（平成 2 年） 十文字学園女子短期大学初等教育学科廃止

1992年（平成4年）	十文字学園女子短期大学家政学科家政専攻を家政学科生活学専攻に改称
1996年（平成8年）	十文字学園女子大学開学（社会情報学部社会情報学科）
1997年（平成9年）	十文字学園女子短期大学教養学科廃止
2000年（平成12年）	十文字学園女子大学社会情報学部コミュニケーション学科設置
2001年（平成13年）	十文字学園女子短期大学家政学科生活学専攻廃止
2002年（平成14年）	十文字学園女子大学人間生活学部幼児教育学科、食物栄養学科設置 十文字学園女子短期大学を十文字学園女子大学短期大学部に改称
2003年（平成15年）	十文字学園女子大学短期大学部幼児教育学科廃止 十文字短大附属幼稚園を十文字女子大附属幼稚園に改称
2004年（平成16年）	十文字学園女子大学人間生活学部人間福祉学科、人間発達心理学科設置
2005年（平成17年）	十文字学園女子大学短期大学部家政学科食物栄養専攻廃止
2007年（平成19年）	十文字学園女子大学人間生活学部幼児教育学科を児童幼児教育学科に改称し、幼児教育専攻と児童教育専攻を設置
2010年（平成22年）	十文字学園女子大学大学院開学 （人間生活学研究科食物栄養学専攻修士課程）
2011年（平成23年）	十文字学園女子大学人間生活学部設置 （幼児教育学科、児童教育学科、人間発達心理学科、人間福祉学科、食物栄養学科、生活情報学科、メディアコミュニケーション学科）
2012年（平成24年）	十文字学園女子大学短期大学部表現文化学科設置
2015年（平成27年）	十文字学園女子大学人間生活学部人間福祉学科、健康栄養学科、文芸文化学科設置 十文字学園女子大学短期大学部文学科国語国文専攻、文学科英語英文専攻廃止
2016年（平成28年）	十文字学園女子大学大学院人間生活学研究科食物栄養学専攻博士後期課程開設
2017年（平成29年）	十文字学園女子大学社会情報学部廃止
2018年（平成30年）	十文字学園女子大学短期大学部廃止 十文字学園女子大学人間生活学部（平成14年度設置）廃止
2019年（平成31/ 令和元年）	十文字学園女子大学人間生活学部人間福祉学科（平成23年度設置）廃止
2020年（令和2年）	十文字学園女子大学人間生活学部、教育人文学部、社会情報デザイン学部設置
2022年（令和4年）	十文字学園創立100周年
2024年（令和6年）	理事長 十文字一夫 死去 理事長 十文字佑子 就任

2024年（令和6年）十文字学園女子大学人間生活学部
 食物栄養学科、生活情報学科、メディアコミュニケーション学科（平成23年度設置）、人間福祉学科、健康栄養学科（平成27年度設置）
 廃止

2025年（令和7年）十文字学園女子大学人間生活学部
 幼児教育学科、人間発達心理学科（平成23年度設置）廃止

（3）設置する学校・学部・学科等

（令和7年5月1日現在）

設置する学校	①住所②学校長③学部・学科等④摘要
十文字学園女子大学	①埼玉県新座市菅沢 2-1-28
	②学長 安達 一寿
	③人間生活学研究科食物栄養学専攻 人間生活学部（令和2年度設置） 健康栄養学科、食物栄養学科、 食品開発学科、人間福祉学科 教育人文学部 幼児教育学科、児童教育学科、 心理学科、文芸文化学科 社会情報デザイン学部 社会情報デザイン学科 留学生別科
	④令和2年4月学生募集停止 人間生活学部（平成23年度設置） 幼児教育学科、児童教育学科、 人間発達心理学科、文芸文化学科
十文字高等学校	①東京都豊島区北大塚 1-10-33
	②校長 横尾 康治
	③全日制（普通科）
十文字中学校	①東京都豊島区北大塚 1-10-33
	②校長 横尾 康治
十文字女子大附属幼稚園	①埼玉県新座市菅沢 2-1-28
	②園長 竹迫 久美子

(4) 学校・学部・学科等の学生数の状況

(令和7年5月1日現在)

(単位：人)

学校名		入学 定員数	入学 者数	充足率 (%)	収容 定員数	現員数	充足率 (%)	摘要
十文字学園 女子大学	大学院							
	人間生活学研究科							
	食物栄養学専攻	7	2	28.6	16	12	75.0	
	(修士課程)	5	2	40.0	10	9	90.0	
	(博士後期課程)	2	0	0.0	6	3	50.0	
	人間生活学部(令和2年度設置)	350	209	59.7	1430	1036	72.4	※1
	健康栄養学科	120	64	53.3	490	325	66.3	
	食物栄養学科	120	74	61.7	500	388	77.6	
	食品開発学科	40	32	80.0	160	124	77.5	
	人間福祉学科	70	39	55.7	280	199	71.1	
	教育人文学部	340	240	70.6	1570	1197	76.2	※1
	幼児教育学科	100	58	58.0	540	347	64.3	※3
	児童教育学科	60	40	66.7	280	191	68.2	※3
	心理学科	110	88	80.0	460	427	92.8	※3
	文芸文化学科	70	54	77.1	290	232	80.0	
	社会情報デザイン学部	70	64	91.4	400	209	52.3	※1
	社会情報デザイン学科	70	64	91.4	400	209	52.3	※3
	人間生活学部(平成23年度設置)	—	—	—	—	4	—	※2
	幼児教育学科	—	—	—	—	—	—	
	児童教育学科	—	—	—	—	2	—	
人間発達心理学科	—	—	—	—	—	—		
人間福祉学科	—	—	—	—	—	—		
健康栄養学科	—	—	—	—	—	—		
食物栄養学科	—	—	—	—	—	—		
文芸文化学科	—	—	—	—	2	—		
生活情報学科	—	—	—	—	—	—		
メディアコミュニケーション学科	—	—	—	—	—	—		
留学生別科	80	5	6.3	80	13	16.3		
十文字高等学校	全日制(普通科)	368	263	71.5	1,104	737	66.8	
十文字中学校		240	252	105.0	720	690	95.8	
十文字女子大 附属幼稚園		70	32	45.7	210	112	53.3	

※1 令和2年度設置 ※2 令和2年度学生募集停止 ※3 令和6年度定員変更

(5) 役員 の 概要

(令和8年3月31日現在)

定数：理事5～8名、監事2～3名

区 分	氏 名	常勤・非常勤の別	摘 要
理 事 長	十文字 佑子	常 勤	平成13年7月理事就任 令和6年4月理事長就任
理 事	安達 一寿	常 勤	令和7年4月理事就任 (十文字学園女子大学学長)
理 事	横尾 康治	常 勤	令和3年4月理事就任 (十文字中学校・高等学校校長)
理 事	岡本 英之	常 勤	令和6年4月理事就任 (十文字学園常務理事・法人本部長)
理 事	古賀 尚文	非 常 勤	平成25年6月理事就任 (共同ピーアール(株)取締役名誉会長)
理 事	辻山 栄子	非 常 勤	平成30年7月理事就任 (早稲田大学名誉教授)
監 事	長澤 光太郎	常 勤	令和7年6月監事就任
監 事	松崎 正代	非 常 勤	令和元年7月監事就任

※寄附行為第61条で「責任の免除」、第62条で「責任限定契約」を規定し、非業務執行理事、監事及び会計監査人とは責任限定契約を締結している。また、役員賠償責任保険（保険金5億円）に加入している。

(6) 評議員 の 概要

(令和8年3月31日現在)

定数：6～12名

氏 名	現職、主たる職業等
大 石 裕	十文字学園女子大学特別招聘教授
濱 口 恵 子	十文字学園女子大学若桐会会長、名誉教授
篠 原 邦 子	十文字中学・高等学校さくら会会長
田 中 洋 一	東京女子体育大学名誉教授
丸 山 晃	(株)埼玉新聞社名誉顧問
佐々木 泰 子	国立大学法人お茶の水女子大学学長
田 村 和 久	巢鴨信用金庫前理事長
田 子 真 也	岩田合同法律事務所代表パートナー

(7) 会計監査人の概要

(令和8年3月31日現在)

定数：1～2名

氏 名	現職、主たる職業等
荻 野 恭 将	公認会計士荻野恭将事務所代表

(8) 教職員の概要

(令和7年5月1日現在)

(単位：人)

区 分	教 員		職 員	
	本務	兼務	本務	兼務
法人本部	—	—	1	2
十文字学園女子大学	131	238	67	70
十文字高等学校	42	27	9	7
十文字中学校	37	21	7	4
十文字女子大附属幼稚園	11	5	0	6
合計	221	291	84	89

2. 事業の概要

令和7年度は、令和4年度から令和9年度の6年間を期間とする中期目標・中期計画期間の第四年度であり、令和6年度の年度計画（事業計画）の進捗や自己点検・評価を踏まえながら、第三期中期目標・中期計画の達成に向けて、各学校・法人本部において各種施策を展開した。

（参考）中期目標・中期計画における各学校の項目

<十文字学園女子大学>

- ①学生募集、大学広報、②教育の質、③学生生活の充実、学生の満足度、
- ④就職支援・就業力の育成、⑤研究および地域連携活動の活性化、⑥国際交流、
- ⑦大学固有の管理運営

<十文字中学・高等学校>

- ①生徒募集、学校広報、②教育改革、教育の質、
- ③中学及び高校各コースの教育、進学・進路、④生徒支援、生徒の満足度、
- ⑤教育体制及び学校改革

<十文字女子大附属幼稚園>

- ①園児募集、②教育・保育、③保護者との連携、④十文字学園女子大学との連携、
- ⑤地域との連携

<管理運営>

- ①学園組織のガバナンス機能、②内部質保証、③人事・組織、④財政基盤、
- ⑤施設整備、⑥広報、⑦その他

（1）十文字学園女子大学

令和7年度は、第三期中期目標・中期計画（令和4年度～令和9年度）の第四年度にあたり、本学は「あなたらしさをともに育む」というブランドコピーのもと、教育・研究・社会貢献の各分野でさらなる深化を図った年度であった。

本年度は、1号棟のリニューアル完了による社会連携拠点の整備をはじめ、学生募集における入試改革、学修支援のデジタル化（DX）の推進など、次代を見据えた基盤整備が進められた。また、令和9年度改組に向けた特設サイトの公開など、将来の教育体制を見据えた情報発信も行われた。広報面では、YouTubeのショート動画が16万回再生を記録するなど、デジタルメディアを通じたブランドイメージの向上が見られた。

教育面では、シラバス等と学修ポートフォリオの見方を相互に関連付けたデジタル教材の提供を開始し、学生が主体的に学修計画を立てられる環境を整備した。また、食品開発、金融教育、図書館・文化発信、スポーツ等の分野において、学生が学外の機関や地域と関わる実践的な活動も行われた。

地域連携・社会貢献の面では、「ボランティアセンター」を核とした活動が定着し、延べ233名の学生が地域課題の解決に携わるなど、建学の精神を具現化する取組が活発に行われた。また、新座市制施行55周年記念事業「にいざの魅ドコロ！まるごとマルシェ」への学生参加、子育て支援イベントへの出展、若い女性の心と体の健康をテーマとしたシンポジウムの開催など、大学の教育研究資源を地域社会に還元する取組も展開された。

就職支援においても、採用活動の早期化に対応した職種別セミナーの拡充や上場企業向け就活セミナーの開催により、実質内定率90.6%を確保し、厳しい環境下でも一定の水準を維持している。

以上のとおり、令和7年度は、1号棟リニューアル、入試改革、学修支援のデジタル化、地域連携活動、学生の実践的活動、次期改組に向けた準備が進んだ一年であった。

以下、各重点項目における事業の詳細と自己点検・評価の結果を記述する。

①学生募集、大学広報

本年度は、少子化の加速という厳しい社会情勢を背景に、入学者数の確保と大学ブランドの再定義を最優先課題として取り組んだ。

【オープンキャンパスと入試結果】

オープンキャンパスでは、学生スタッフの応対力向上を目指した研修を強化し、来場者アンケートでは学生対応に対して極めて高い評価を得た。しかしながら、3月から9月までの来場者数は2,067名に留まり、目標達成率は76.5%という厳しい結果となった。これが入試志願者数にも影響し、年内入試（総合型・学校推薦型）の志願者は385名と前年比82.9%の進捗に留まった。一方で、一般選抜および大学入学共通テスト利用選抜では、志願者801名と大幅な伸びを見せ、戦略的な広報の効果も一部で顕著に現れた。

【入試改革の断行】

高校訪問を通じて得られた現場のニーズに基づき、次年度に向けた「3点の入試改革」を決定した。具体的には、①総合型選抜Ⅱ期への併願制導入、②一般選抜における「2科目ベスト1型」の導入、③児童養護施設推薦特別入試の導入である。また、本年度導入した「探究学習アピール方式」は出願5名に留まったが、現行の学習指導要領に即した方式として継続を決定した。一般選抜S日程の巣鴨会場での試験実施は受験者20名と伸長し、うち15名が埼玉県外からの受験者であったことから、県外志願者確保の有効な手段として定着しつつある。

【広報体制とブランディング】

社会連携・広報部への改編に伴い、部門横断的な情報集約体制を構築した。大学公式サイトやSNSでの情報発信を強化し、HPトピックス等の発信数は448件と目標を大幅に上回った。特にデジタルサイネージでのムービー放映やYouTubeショート動画は、受験生世代への認知度向上に大きく寄与した。一方で、X（旧Twitter）やInstagramのフォロワー数は増加したものの、当初の目標値には届かず、発信内容のさらなる構成力向上が今後の課題となっている。

②教育の質

すべての学生が自己の成長をエビデンスに基づいて実感できる教育体制の確立を目指し、学修支援のデジタル化とカリキュラムの高度化を推進した。

【学修支援のDX化とポートフォリオの活用】

新入生が履修登録や学修計画に不安を感じている実態を踏まえ、シラバス、ルーブリック、学修ポートフォリオの見方を関連付けた音声付きパワーポイント教材を整備した。これにより、学生が時間や場所を問わず主体的に学修計画を検討できる環境が整った。また、学修成果の可視化を図る「マイステップ」については、年4回の入力促進期間を設け、学科ごとの登録状況を詳細に把握・分析し、活用率の低い学科に対してヒアリングと改善を促した。

【カリキュラムの整備と共通教育の充実】

令和9年度の改組を見据え、各学科においてディプロマ・ポリシー（DP）およびカリキュラム・ポリシー（CP）の明確化を進め、科目ナンバリングとの整合性の検証やカリキュラムツリーの作成に関する検討に着手した。数理・データサイエンス・AI教育プログラムについては、内製化したプログラムの使用を開始し、

UNIPA を通じた積極的な履修勸奨を行った。「総合科目」では、ジブラルタ生命等による寄附講座を開講し、女性芸人を招いた特別講義を実施するなど、学生の関心を高める工夫を凝らした。

【オンデマンド教育環境の整備】

遠隔授業の質向上に向け、LMS（学習管理システム）の検討に先立ち、オンデマンドシステムの選定を実施した。教員へのヒアリングを通じて必要な仕様を明確化し、費用対効果の検証を経て次年度からの運用開始を決定した。あわせて、無線 LAN の増強や教員用 PC のノート型への変更を行い、BYOD（個人 PC 持ち込み）を促進する環境整備を前進させた。

③ 学生生活の充実、学生の満足度

「面倒見の良さ」を教育の基盤とし、学生の主体的活動の支援と、個に応じた修学支援を強化した。

【学生自治活動の再構築】

学友会の委員会機能向上に向け、幹部学生のリーダーシップ育成を支援した。5月の学生総会後には新入生委員と幹部による交流会を開催し、委員間の関係構築に成果を挙げた。また、学友会幹部会を定期開催し、活動報告や課題共有を行う協力体制を築いた。一方で、学友会サイトを通じた情報発信は、学生のスケジュール調整等の課題により活発化に至らず、次年度の仕組みづくりが急務となっている。

【多様な学生への支援体制】

合理的配慮に関する学生向けリーフレットを作成し、オリエンテーションでの周知を徹底した。また、希望学科には入門ゼミナールでの説明もを行い、全学的な理解を深めた。修学支援においては、年5回の欠席状況調査を実施し、奨学金継続が危ぶまれる学生に対して担任教員と早期に連携して面談を行うなど、退学予防に努めた。なお、直近確定値である令和6年度退学率は1.4%となっており、目標値を下回る水準を維持している。

【学園祭と学生プロジェクト】

学園祭「桐華祭」は、雨天という悪条件ながら、会計報告の簡素化や出店規制の緩和等の改善策を継続し、学生参加率71%を確保した。学生の自主企画を支援する「プラスワン学生プロジェクト」では4件を採択し、プロジェクト集会や報告会を通じて学生のプレゼンテーション能力向上を図った。また、学生の悩みに対するQ&A冊子を作成し、配布やUNIPAでの配信を行い、学生生活の不安解消に努めた。

④ 就職支援・就業力の育成

企業の採用活動の早期化に対応し、キャリア意識の早期醸成と支援メニューの多様化を推進した。

【キャリア教育とインターンシップの促進】

2年生必修の「キャリアデザイン入門」を通じて、オープンカンパニー等への早期参加を促した結果、3年生のインターンシップ等参加率は33%に向上した。3年生対象の「キャリアサポート演習」では、就職活動の早期化に対応するための改善施策を図り、履修率を42%に引き上げた。また、従来の事務職に加え、営業職・総合職も対象とした職種別セミナーを拡充し、参加した119名の学生の仕事理解を深めた。

【企業連携と内定獲得支援】

著名企業・上場企業とのパイプ強化を図り、学内セミナーへの著名企業招聘数

は 43 社に達した。特に上場企業向け就活セミナーの開催時期を 12 月から 6 月に前倒ししたことで、前年の 2 倍以上となる 109 名の学生が参加し、意欲醸成に繋がった。実質内定率は 90.6% となり、留学生に対する日本特有の就活スキルを含むマナー講座や困難を抱える学生に対するセミナー開催等の手厚い支援を継続している。

【資格取得と卒業生支援】

学修支援センターでは、教員採用試験や公務員試験対策を 3 チーム体制で専門化したり、自治体訪問等を通じて情報収集を行ったりしたが、合格者数の増加には依然として課題が残っている。卒業生支援については、転職相談や公務員受験支援等、5 件の個別対応を実施し、卒業後も「女性の生涯活躍」を支える体制を維持した。

⑤ 研究および地域連携活動の活性化

本学の知財を地域に還元し、「地域とともに歩む大学」としてのプレゼンスを高める活動を展開した。

【地域連携プロジェクトと発信強化】

社会連携共同研究所では、地域連携活動報告書「ちいぷら通信」の体裁を刷新し、執筆教員を 24 名に増やすとともに、発行部数を 8 倍の 800 部に拡大して地域への配布機会を増やした。また、「新座市制施行 55 周年記念事業」において学生 40 名が地元商店とマルシェ出店を行うなど、学科の枠を超えた実践的な学びを創出した。さらに、新座市や志木市との「子ども大学」事業には過去最多の学生が運営スタッフとして参画した。公開講座では、NHK 大河ドラマ関連やネイチャーワーク、西武ライオンズ共催の親子野球教室など、本学のシーズを活かした企画を 4 本実施し、広報活動と連動させた。

【研究支援と知的財産の管理】

教職員向けに「知財取扱いマニュアル（知財 Q&A）」を 1 年かけて整備・完成させ、産学官連携推進の基盤を整えた。プロジェクト研究費については、若手教員への配分を重視するよう評価基準を見直し、限られた予算内で 25 件を採択した。

【TJUP（埼玉東上地域大学教育プラットフォーム）】

TJUP（埼玉東上地域大学教育プラットフォーム）に全学的に参画し、社会人対象キャリア形成プログラムや共同研究など新たな事業を実施した。これにより、文科省の「私立大学等改革総合支援事業（タイプ 3）」の申請点数を昨年度より向上させる成果を得たが、採択には至らなかった。

⑥ 国際交流

グローバル社会で求められる多文化理解と共生能力を有する学生の育成に注力した。

【留学生支援と学内交流】

国際交流サークルを中心に、留学生歓迎 BBQ やカナダ人留学生送別会など、年間を通じた交流イベントを実施した。日本人学生が留学生をサポートする「国際バディ制度」をスタートさせ、9 名の留学生に 6 名のバディをマッチングした。同一学科内での交流は円滑に進んだものの、学科間を跨ぐペアの交流促進に課題を残した。また、南アジア・東南アジアからの留学生増加に対応し、学内での文化発表イベント「International Day」等を開催した。

【海外派遣プログラムの再開と開発】

新たに「韓国ショートビジット・スタディーツアー」を開発・実施し、タイへ

のツアーも継続した。長期留学はカナダへ1名を送り出した。しかし、短期・長期合わせた送り出し総数は16名に留まり、目標には届かなかった。留学希望者の増加に向け、全学生への案内冊子配布を通じたPRを継続している。

⑦大学固有の管理運営

教職員の資質向上と経営基盤の強化、ならびに教育環境の質的改善に取り組んだ。

【教職員の資質向上（FD/SD）】

全学的な研修の場である「大学問題研究会」を5回実施し、平均出席率99.4%を達成した。また、高等教育政策の最新動向に関するウェビナー研修を全事務職員対象に実施し、少子化時代への対応意識を高めた。科研費申請支援では、調書添削支援（13件）や個別相談会を強化した結果、申請数は30件に増加し、7件が採択された。

【施設設備の充実と1号棟リニューアル】

キャンパスマスタープランに基づき、築50年以上を経過した1号棟のリニューアル工事を完了させた。外観の歴史性を保持しつつ、内部を社会連携の拠点として刷新し、学生の活動や協働ワークが可能な空間を創出した。また、受変電設備の改修に向けた調査を終了し、BCP（事業継続計画）を勘案した設備更新の準備を整えた。

【内部質保証と経営管理】

アセスメント指標に基づくデータ分析を継続し、休退学者の傾向や教育成果の推移を可視化したレポートを学内で共有した。危機管理面では、地震や不審者対応、救急車要請マニュアルを含む「危機管理基本マニュアル」を更新し、全教職員へ配信した。財務面では、学生数の減少に伴う人員削減や、業務改善提案制度（14件の提案）の活用による効率化を推進した。

⑧中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

令和7年度における年度計画の達成状況は以下の通りである。

総括として、計画全体の83.5%が「実施展開」以上の段階（AまたはB評価）にあり、中期目標・中期計画の達成に向けて概ね順調に進捗している。特に「研究・地域連携」で高い成果が見られた一方、「教育の質」や「学生生活の充実、学生の満足度」については、外部環境の変化を注視しながら、次年度以降のさらなる加速が求められる。

	計画数	A	B	C	D	E
学生募集、大学広報	9	2	7	0	0	0
教育の質	22	3	15	3	1	0
学生生活の充実、学生の満足度	11	2	7	1	1	0
就職支援・就業力の育成	8	0	7	1	0	0
研究および地域連携活動の活性化	7	4	2	1	0	0
国際交流	6	0	6	0	0	0
大学固有の管理運営	16	1	10	5	0	0
計	79	12	54	11	2	0

A：年度計画達成のための施策や事業の「結果・成果」が出始めている、さらには「評価・改善」プロセスに至っている場合

B：年度計画達成のための施策や事業が、「実施展開」に移行し、現在進行形で進んでいる場合

C：年度計画達成のための施策や事業が意思決定に至り、実行に向けた「実施準備・

環境整備」の段階にきた場合

D：年度計画達成のための施策や事業が「計画・立案段階」に留まっている場合

E：教育界や学園・各学校を取り巻く環境の変化により、年度計画に不具合が生じて「見直し」が迫られた場合

(2) 十文字中学・高等学校

令和7年度は、第三期中期目標・中期計画の後半戦に突入する重要な年度として、これまでに培ってきた教育改革の成果を定着させるとともに、更なる教育の質の向上と、社会変化に即応した柔軟な学校運営を推進した年であった。

特筆すべき成果として、生徒が主体となって企画運営した「イノベーションフェスタ」の実施が挙げられる。近隣住民を中心に1,000人以上の来場者を迎え入れ、生徒の発信力と地域連携の可能性を社会に示す機会となり、多方面から高い評価を得た。また、桐輝祭、十文字祭、十文字探究DAY等の学校行事においても、生徒が主体的に企画・発表・運営に関わる場面を多く設け、日常の学びを発信する機会を充実させた。

国際交流の面では、従来の連携に加え、新たにワシントン大学やマレーシア工科大学での研修プログラムを新設し、生徒が世界標準の知見に触れる機会を大幅に拡充した。あわせて、探究活動や高大連携、企業等との協働を通じて、外部リソースを有効活用した教育プログラムの充実を図った。

部活動においても、生徒の活躍が見られた。高校サッカー部は、第34回全日本高等学校女子サッカー選手権大会に出場し、全国の舞台上で粘り強い戦いを見せた。また、マンドリン部は全国高等学校ギター・マンドリン音楽コンクールにおいて優秀賞・全国知事会賞を受賞するなど、全国レベルで高い評価を得た。水泳部においても、インターハイへの出場や国民スポーツ大会での入賞など、全国規模の大会で実績を挙げた。これらの成果は、生徒の継続的な努力と、学校全体での活動支援の成果を示すものである。

教育体制の面では、大学や企業との連携をより一層強化し、探究プログラムの充実を図るとともに、事務職員やICT支援員との協働による教職員の働き方改革も継続して推進した。施設面では、次年度以降のLED工事に向けた準備を整えるなど、持続可能な教育環境の整備にも着手した。

一方で、生徒募集においては厳しい市場環境を反映した結果となったが、SNS等を活用した戦略的な広報活動により、志願者数と実受験者数の募集定員に対する倍率は3倍を維持しており、ブランドイメージの向上に向けた地道な努力が続けられた。

以上のとおり、令和7年度は、生徒主体の行事運営、探究活動、国際交流、部活動での全国規模の活躍、教育環境整備が進んだ一年であった。以下、各重点項目における事業の詳細と自己点検・評価の結果を記述する。

① 生徒募集、学校広報

令和7年度の入学者数については、中学219名、高校61名となり、いずれも当初の目標値には届かず、学校運営上の大きな課題を残す結果となった。この結果を真摯に受け止め、中学校入学者と高等学校入学者それぞれのニーズを再整理し、次年度に向けた募集戦略の抜本的な見直しが求められている。

広報活動においては、SNSを戦略的に活用することで城南3区や中央線沿線など受験エリアの拡大に注力した。特に生徒広報委員会と教職員が協働し、学校のリアルな取組を発信する体制を強化したことで、中学入試の実受験者数は募集定員の3

倍という高い水準を維持することができた。誇るべき生徒の活動や教員の取組をニュース素材として発掘し、外部へ発信する活動は一定の成果を収めている。

今後の課題としては、外部評価の分析が挙げられる。これまでの広報活動がどのように評価されているかを定量的に把握するため、外部業者による分析を導入し、その結果を学校運営や教育活動にフィードバックさせる体制を構築する必要がある。地道な説明会実施と SNS 活用の両輪で、中長期的な視点でのブランドイメージ定着を図っていく方針である。

②教育改革、教育の質

「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指し、教育内容の高度化と指導体制の最適化を推進した。中学では数学科を中心に導入された個別最適化の授業について、改善や分析が進み、生徒の習熟度に応じた効果的な指導が展開された。一方で、高校での導入については依然として試行錯誤が続いており、中高を通じた指導法の確立と発展が次年度の重点課題となっている。

教育の質の保証に向けては、全校で指導方針を共有し、各教科や分掌が具体的な戦略プランを策定して実行に移した。特に観点別評価の基準見直しや、適切な授業時数の確保については着実な前進が見られた。教員の指導力向上については、相互の授業参観や外部研修への参加を奨励したが、全校的な浸透度には依然として教員間でのバラつきがあり、継続的な意識改革が必要である。

また、探究的な学びや PBL（課題解決型学習）の充実を図り、企業や大学が主催するコンテスト、実習プログラムへの参加を積極的に促した。これにより、伝統的な学力（知識）と新しい学力（課題解決能力）の融合を目指した教育体制の構築が進んでいる。今後は、特定のコースに限定されがちな探究的な学びを全コースへ広げ、学校全体の教育レベルを底上げしていく計画である。

③中学及び高校各コースの教育、進学・進路

各コースの特色を活かした教育活動と、生徒の多様なキャリアを見据えた進路指導を展開した。

中学段階では、基礎学力の定着に加え、英語教育において顕著な成果を挙げた。英検準 2 級以上の取得を目標とした授業計画の継続と、新たに 3 年目となった「英検 DAY」の充実により、生徒の自信と学習意欲の向上につながった。数学の個別最適化授業の定着や、終礼時の発表継続による表現力の育成など、6 年間の成長の土台となる指導を徹底した。

高校各コースの取組と成果は以下の通りである。

自己発信コース：国内外の大学や企業、地域と連携した「価値創造プログラム」を実践し、高い主体性を育んだ。進学面では、山形大学や長岡造形大学などの国公立大学に加え、慶應義塾大学、さらには海外のテキサス州立大学へ、いずれも総合型選抜入試を通じて進学を果たすなど、コースの目的である「自己発信力」を活かした進路実現を果たした。

特選コース：学力重視の徹底を図り、上位難関大学への進学を目標に掲げた。大学や研究機関への訪問体験を通じて意識付けを行ったが、入学時からの上位層の推移や模試の目標達成状況には課題が残り、長期的・組織的な学力伸長計画の再構築が求められている。

リベラルアーツコース：多様なキャリアプログラムを通じて自らの進路を切り開く実力の養成に努めた。指定校推薦への依存度を下げ、自ら実力で進路を勝ち取る生徒の育成に注力した結果、指定校推薦の利用者は 38.6%（54 名）と例年より低く抑えられ、自立的な進路選択の傾向が強まった。

全般的に、大学や企業との連携によるプログラムの充実が、生徒の進路意識の向上と実績に寄与した一年であった。

④ 生徒支援、生徒の満足度

生徒一人ひとりに寄り添ったきめ細かな支援と、満足度の向上を目指した取組を推進した。

満足度の把握については、入学時、夏休み前、卒業時の3段階でアンケートを実施し、個別の要望への迅速な対応と、満足度の経時的な変化に基づいた指導を徹底した。また、生徒自身による「生徒心得（校則）」の改定議論を継続した。スマホ使用や髪型について生徒自身が主体的に考え直す機会となり、実際の改定自体は慎重な議論の結果として足踏みしたものの、生徒の帰属意識や自己効力感を高める重要な教育的プロセスとなった。

生徒の転退学予防については、状況の徹底的な把握と分析を行った。スクールカウンセラーや大学心理学科との連携を強化し、不登校傾向にある生徒と担任の関わり方を整理・共有することで、早期の個別支援体制を整えた。多様な生徒を受け入れる教育環境の中で、一人ひとりの特性に合わせたきめ細かい指導体制の構築が進んでいる。

⑤ 教育体制及び学校改革

教員の働き方改革と、教育環境の質的向上の両立に取り組んだ。

働き方改革においては、事務職員やICT支援員との協働体制が有効に機能し、校務の効率化が進んだ。また、外部リソースの積極活用により、教員の授業以外の業務負担を整理し、生徒と向き合う時間の確保に努めた。一方で、大学や企業との多角的な連携が、かえって教員の調整業務を増大させるといった新たな課題も浮き彫りになり、連携手法の更なる最適化が必要となっている。

施設・財務面では、安定的な運営と環境改善を図った。令和8年度以降の新館LED工事に係る補助金獲得に向けた外部審査を完了させ、計画的な施設整備の準備を整えた。また、経常収支差額の改善を目指し、具体的なコスト削減策の検討と財務状況の着実な改善を継続した。

学校行事についても、ウイズコロナ時代を越えた新たな形での実施を推進した。生徒が企画運営するプログラムを多く取り入れることで、生徒主体の学校文化を醸成し、多様な社会変化に対応できる改革を「生徒ファースト」の視点で進めている。

⑥ 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

中学・高等学校に関する令和7年度の年度計画についての進捗・達成状況は以下の通りである。

令和7年度は、多くの項目で「実施展開（B）」以上の評価となり、中期計画は概ね順調に進捗していると言えるが、入学者数の確保や模試結果の向上など、数値目標の達成においては依然として課題が残る結果となった。

	計画数	A	B	C	D	E
生徒募集、学校広報	3	1	1	1	0	0
教育改革、教育の質	5	1	3	1	0	0
中学及び高校各コースの 教育、進学・進路	11	6	4	1	0	0
生徒支援、生徒の満足度	3	1	2	0	0	0
教育体制及び学校改革	3	1	2	0	0	0
計	25	10	12	3	0	0

A：年度計画達成のための施策や事業の「結果・成果」が出始めている、さらには「評価・改善」プロセスに至っている場合

B：年度計画達成のための施策や事業が、「実施展開」に移行し、現在進行形で進んでいる場合

C：年度計画達成のための施策や事業が意思決定に至り、実行に向けた「実施準備・環境整備」の段階にきた場合

D：年度計画達成のための施策や事業が「計画・立案段階」に留まっている場合

E：教育界や学園・各学校を取り巻く環境の変化により、年度計画に不具合が生じて「見直し」が迫られた場合

(3) 十文字女子大附属幼稚園

本年度は、第三期中期目標・中期計画の第四年度として、「保育の質の向上」と「地域・大学との連携強化」を柱に据え、変化する社会ニーズに柔軟に対応しながら、子ども一人ひとりの探究心を育む教育・保育を実践した一年であった。特に、働く保護者の増加に伴う預かり保育の充実と、それに伴う子どもへの負担軽減の両立、そして「満3歳児保育」の本格導入など、新たな園運営の形態を模索し、着実な成果を挙げた。また、学園の教育資源を最大限に活用し、大学との共同研修や実習生の受け入れ、地域イベントへの参画を通じて、開かれた幼稚園としての役割を鮮明にした。

①園児募集、教育・保育

【園児募集の状況】

令和7年度の園児募集においては、本園の魅力を多角的に発信し、安定的な運営を維持するための定員確保に努めた。特に、9月より開始した「満3歳児保育」は、地域の保護者ニーズが極めて高く、希望者多数により定員数を増枠して対応した結果、予定を上回る園児を獲得することができた。一方で、「こども誰でも通園制度」については、本園の現状におけるメリットと運用面を慎重に検討した結果、今年度の実施は見送ることとした。令和8年度園児予定者数は、令和7年度末時点で114名を確保している。

【教育・保育の実践と質向上】

保育内容においては、各学年が連携を取り、縦のつながりを大切にしながら、子どもたちが段階的に豊かな経験を積み重ねられるよう配慮した。日々の活動記録にはドキュメンテーション等を積極的に活用し、子どもの育ちを可視化することに努めた。特に、幼児の思いや意欲を引き出す物的・人的環境の創造に注力した。子どもたちの世界観が広がり、探求心が深まるよう、年齢に応じた教材の選定や、一人ひとりの気付きに寄り添う丁寧な言葉掛けを実践した。預かり保育「きりん組」においても、保育内容の見直しを行い、長時間滞在する子どもたちが主

体的に遊び込める環境を整えた。その一方で、長時間・長期間預けられることによる子どもへの負担については、職員間で情報を共有し、きめ細やかな心のケアを徹底した。

【教職員の研修と安全管理】

保育の質向上のため、園内研修を充実させるとともに、オンデマンド研修や外部の研究会へ積極的に参加した。職員会議では、日頃から保育について語り合い、学び合える雰囲気醸成されており、学年を越えて悩みを共有し、解決に導ける体制が構築されている。安全面では、年度当初に危機管理マニュアルを全職員で再確認し、不測の事態に対する意識を高めた。また、大学の保健管理センターとの連携を密にし、怪我や急病の際には迅速に応急処置を受けられる体制を維持している。施設点検の定期的な実施と迅速な修繕対応により、安全な保育環境の維持に努めた。

②保護者との連携

保護者とのパートナーシップを深めるため、双方向のコミュニケーションを重視した。日々の送り迎えに加え、インスタグラムやブログを活用して子どもたちの生き生きとした姿を率直に伝えた。また、保育者として大切にしている教育観を共有し、共に子どもを見守る姿勢を構築することに努めた。

【父母会・ボランティア活動】

今年度は父母会との協力関係が非常に密であった。父母会により牛乳パック椅子の製作や季節の飾り付けが行われ、園の環境作りを保護者と共に進めることができた。また、年長組の畑の活動や保育ボランティアへの参加を通じて、保護者が園の教育方針への理解を深める機会となった。

【相談機会と子育て支援】

「はらっぱ」等の機会を通じた講演会やワークショップを定期的に行なった。今年度は花まる学習会の高濱正伸先生による講演会を行い、多くの保護者から好評を得た。一方で、講演会への参加者が固定化する傾向も見られたため、今後は現役保護者のニーズをより柔軟に汲み取り、気軽に参加できるテーマや形式を検討していくことが課題である。また、卒業生の保護者による体験談など、保護者同士が支え合える機会作りにも注力した。

③大学・地域との連携

十文字学園女子大学の附属幼稚園としての特色を活かし、学園一体となった教育活動を推進した。

【大学との連携】

幼児教育学科を中心とした実習生の受け入れを積極的に行なった。実習が学生と園の双方にとって実りあるものとなるよう、事前打ち合わせや事後の振り返り、丁寧な助言を行い、保育のやりがいを伝えることに努めた。また、実習中の様子を大学の教員と共有し、学生の特性に応じた指導体制を整えた。大学の保健管理センターとの連携は、園児の安全確保における大きな強みとなっている。

【地域・他校との連携】

地域社会とのつながりを深めるため、朝霞産業フェアへ大学の幼児教育学科等と共に出席し、園のPRを行った。また、児童教育学科が主催する「プレパーク」等での広報活動を通じ、本園の周知を図った。幼小連携においては、近隣小学校との交流を継続し、今年度は小学校の教員が本園の保育見学に訪れるなど、相互理解が深まった。さらに、中学校の職業体験や高校生の実習も受け入れ、地域における幼児教育の拠点としての役割を果たした。地域向け園庭開放も定期的に実

施し、インスタグラム等での情報発信と合わせ、入園を検討する家庭へ園の雰囲気直接伝える機会を設けた。

④ 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

令和7年度の年度計画に対する進捗・達成状況は以下の通りである。各項目において多くの項目でA又はB評価となり、計画は概ね順調に進展している。

令和7年度は、満3歳児保育の成功や預かり保育の質向上など、多くの成果が得られた。一部に今後の課題を残したものの、教職員間の連携も緊密であり、チームとしての保育が実践できている。次年度に向けては、施設設備の計画的な修理・更新を進めるとともに、大学教員とのさらなる連携強化を図り、講師やアドバイザーとしての助言を仰ぐことで、保育の専門性をより一層高めていく方針である。また、情報発信の在り方を継続的に見直し、「十文字らしさ」を広く社会に伝えていく。

	計画数	A	B	C	D
園児募集	2	0	2	0	0
教育・保育	9	4	5	0	0
保護者との連携	9	4	5	0	0
十文字学園女子大学との連携	4	2	1	1	0
地域との連携	6	5	1	0	0
計	30	15	14	1	0

A：十分達成されている

B：達成されている

C：取り組まれているが、成果が十分でない

D：取組が不十分である

(4) 管理運営

令和7年度における管理運営分野は、第三期中期目標・中期計画の達成に向け、ガバナンス改革の深化、内部質保証の強化、経営資源の最適配分、および教職員のウェルビーイング向上を重点課題として進められた。

特に、学校法人のガバナンスに関する改正私立学校法の施行を踏まえ、理事・監事・評議員の役割分担の精査、法人運営の透明性と実効性の向上、法人本部機能の強化に向けた取組を進めた。また、各学校の自己点検・評価やIR情報の活用を通じて、法人全体の内部質保証と説明責任の強化に努めた。

法人ホームページにおいても、寄附行為、役員・教職員情報、中期目標・中期計画、事業・財務情報、ガバナンスコードの遵守状況等が公表されており、学園運営に関する情報公開が継続的に行われている。

以下に、令和7年度年度計画の自己評価および進捗状況を踏まえた各項目の実施概要を報告する。

① 学園組織のガバナンス

改正私立学校法の施行に伴う制度改革に即し、理事・監事・評議員の役割分担を精査し、法人運営の透明性と実効性を向上させるための体制整備を推進した。特に、新体制への移行にあたっては、会議体以外での意見交換や研修の機会を設けることで、役員間での認識共有を促進し、機能的なガバナンス組織の構築に向けた基礎づくりを完了させた。法人本部の機能強化については、設置学校における人事・財務・施設管理の一元的な管理体制の運用方針を継続して検討した。各学校での一元管理は一定の進展を見せたが、学園全体での最適化を図る上では各校の運用実態に差異

があり、業務効率化と透明性向上に向けた調整を継続している。

②内部質保証

自己点検・評価の仕組みは概ね機能しているが、その結果が入学者数の確保といった経営上の重要課題に結び付いていない面も見受けられたため、評価指標の活用方法のさらなる検討を進めている。IR (Institutional Research) 体制については、データに基づく課題分析が進み、各学校長が現状を的確に把握するための基盤が整備された。今後は、収集されたデータを法人全体の迅速な意思決定プロセスへより高度に反映させる仕組みの強化を課題としている。

③人事・組織

効率的な組織運営の実現に向け、法人本部及び各学校において業務分担と指揮命令系統の明確化に取り組んだ。組織運営の分析結果から、一部で兼務による負担の偏りや役割の重複が確認されたため、これらの解消に向けた体制の整理を進めている。人事施策では、適切な人材配置と評価制度の活用を進めるとともに、採用については規程に基づき透明性を確保した適切な運用を実施したが、育成については研修の体系化や次世代を担う人材育成につながる研修制度の構築に課題を残した。働き方改革の深化については、フィジカルヘルスおよびメンタルヘルス支援体制を維持し、相談窓口の周知等を通じて健康的に働ける環境整備に努めた。一方で、一部の職種において職場での滞在時間が長時間化する傾向があり、実効性のある業務見直しを通じた環境改善が引き続き重要な課題となっている。

④財政基盤

堅実な経営基盤の維持に向け、財務短中期計画を各学校の教育研究目標と連携させ、戦略的な資源配分を推進した。中学校・高等学校においては概ね良好な入学者確保と収支状況を維持したが、大学および幼稚園では入学者数の減少により、学園全体の事業活動収支差額比率の向上には至っていない。限られた経営資源を優先順位に基づき配分するため、財務指標の継続的な分析と見直しを行い、効率的な運営に努めた。特定資産については、退職給与引当、施設設備引当、奨学事業引当への計画的な繰入を継続し、将来の財政需要への備えと教育研究活動の持続的な支援体制を確保した。

⑤施設整備

学園全体の「キャンパスマスタープラン」の策定に向けて、財政状況を踏まえた基礎資料の整備と具体的な運用方針の精査を進めた。中学校・高等学校においては、補助金を活用した LED 交換工事前準備を完了させるとともに、新館外壁検査にドローン調査を導入することで、調査の効率化と経費削減、安全性の確保を同時に実現した。大学においては、校舎修繕の一環として1号棟のリニューアル等を実施し、教育・学修環境の向上に寄与した。施設・設備の中長期修繕計画については、必要性和緊急性を精査し、計画に沿った適切な修繕・整備を継続することで、支出経費の平準化を図っている。

⑥広報

学園全体の認知度とブランドイメージの向上を目指し、外部機関との連携を強化した戦略的な PR 活動を展開した。従来の情報発信手法を検証し、効果の薄い分野の見直しを行うとともに、より分かりやすく効果的な発信手法の導入を決定した。同窓会との連携では、広報誌や SNS を用いた情報発信を継続するとともに、同窓生ネットワークを活用したイベント等を通じて学園への関与を促し、入学者募集や在校生支援に資する仕組みづくりを検討した。危機管理広報についても、各メディアへの対応方針の明確化や情報発信の迅速化に向けた体制整備を進めている。

⑦その他の管理運営

監事監査においては、改正私学法に基づき制定した「監事監査規程」および新たな基準に沿い、ガバナンスコードの遵守状況や災害対策の取組状況等の監査を実施した。会計監査人および内部監査室との連携（三様監査）を強化し、監査の透明性と実効性を向上させた。コンプライアンスの推進では、公的研究費の適正執行や不正防止に関する規程の遵守を徹底し、継続的な学内監査と結果の周知を通じて教職員の意識高揚を図った。情報管理については、学生・教職員への注意喚起とセキュリティ意識の維持に努め、現時点で重大な情報漏えい事故等は発生していない。今後は、情報セキュリティ管理のガイドライン整備や具体的なリスク事例の共有を通じた、より実践的な事故防止機能の強化を目指す。危機管理体制では、既存のマニュアルに基づく運用を継続しつつ、今後は、最新のリスク要因に基づく再評価と課題の特定を進め、実効性のある体制構築が必要であることを確認した。

⑧中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

管理運営に関する令和7年度の年度計画は、多くの項目において「実施展開」の段階にあり、中期目標・中期計画の達成に向けて概ね順調に進捗している。ガバナンス体制の改革や制度運用は着実に進展しているが、入学者数減少に伴う収支バランスの最適化や、組織の業務効率化、働き方改革を通じた環境整備など、引き続き改善を要する課題も明確となっている。これらの自己評価結果を次年度の計画に反映させ、より健全で透明性の高い学園経営を推進していく。

	計画数	A	B	C	D	E
学園組織のガバナンス機能	2	0	2	0	0	0
内部質保証	3	0	2	1	0	0
人事・組織	5	0	4	1	0	0
財政基盤	4	0	4	0	0	0
施設整備	2	1	1	0	0	0
広報	2	0	2	0	0	0
その他の管理運営	5	1	4	0	0	0
計	23	2	19	2	0	0

A：年度計画達成のための施策や事業の「結果・成果」が出始めている、さらには「評価・改善」プロセスに至っている場合

B：年度計画達成のための施策や事業が、「実施展開」に移行し、現在進行形で進んでいる場合

C：年度計画達成のための施策や事業が意思決定に至り、実行に向けた「実施準備・環境整備」の段階にきた場合

D：年度計画達成のための施策や事業が「計画・立案段階」に留まっている場合

E：教育界や学園・各学校を取り巻く環境の変化により、年度計画に不具合が生じて「見直し」が迫られた場合

(5) 教育環境（施設・設備）の整備状況

令和7年度における主な施設及び設備の整備は以下のとおりである。

優先順位を明確にして取り組み、学生満足度の向上、教育力の強化、学園環境の改善に努めた。

①十文字学園女子大学

(単位：千円)

事業内容	金額	進捗状況
1号棟Aリニューアル工事	203,063	完了
教育研究システム	48,700	完了
3号館、9号館屋上防水補修工事	36,300	完了
総合教育システム	27,514	完了
第三変電所移設更新に伴う調査業務	15,950	完了
1号棟Aリニューアル店舗冷蔵室一式	8,569	完了
自動証明書発行機 入替	6,600	完了
1号棟Aリニューアル工事に伴うAV設備一式	6,578	完了
教室設備/教卓システム改修	2,766	完了
9号館PAC5系統空調更新工事	2,695	完了
10号館系統加圧給水ポンプ更新工事	2,200	完了

注) 大学については、200万円以上の主な施設設備工事費及び備品費を記載

②十文字中学校・高等学校

(単位：千円)

事業内容	金額	進捗状況
本館4階屋上防水改修工事	8,030	完了
パソコン・ノートパソコン	5,379	完了
校庭西門扉交換新設工事	5,170	完了
CALL教室リプレイス	3,190	完了
電子黒板	2,072	完了
本館自習室タイルカーペット工事	1,954	完了

注) 中高については、100万円以上の主な施設設備工事費及び備品費を記載

③十文字女子大附属幼稚園

(単位：千円)

事業内容	金額	進捗状況
幼稚園バス	7,787	完了

注) 幼稚園については、50万円以上の主な施設設備工事費及び備品費を記載

3. 財務の概要

学校法人は、私立学校法により定められた私立学校の設置を目的として設立された法人である。この学校法人が設置する学校は、教育環境向上などのために私立学校振興助成法により国または地方公共団体から補助金の交付を受けており、文部科学大臣の定める「学校法人会計基準」に従い、会計処理を行い、貸借対照表、収支計算書その他の財務計算に関する書類を作成することが義務づけられている。

(1) 決算の概要

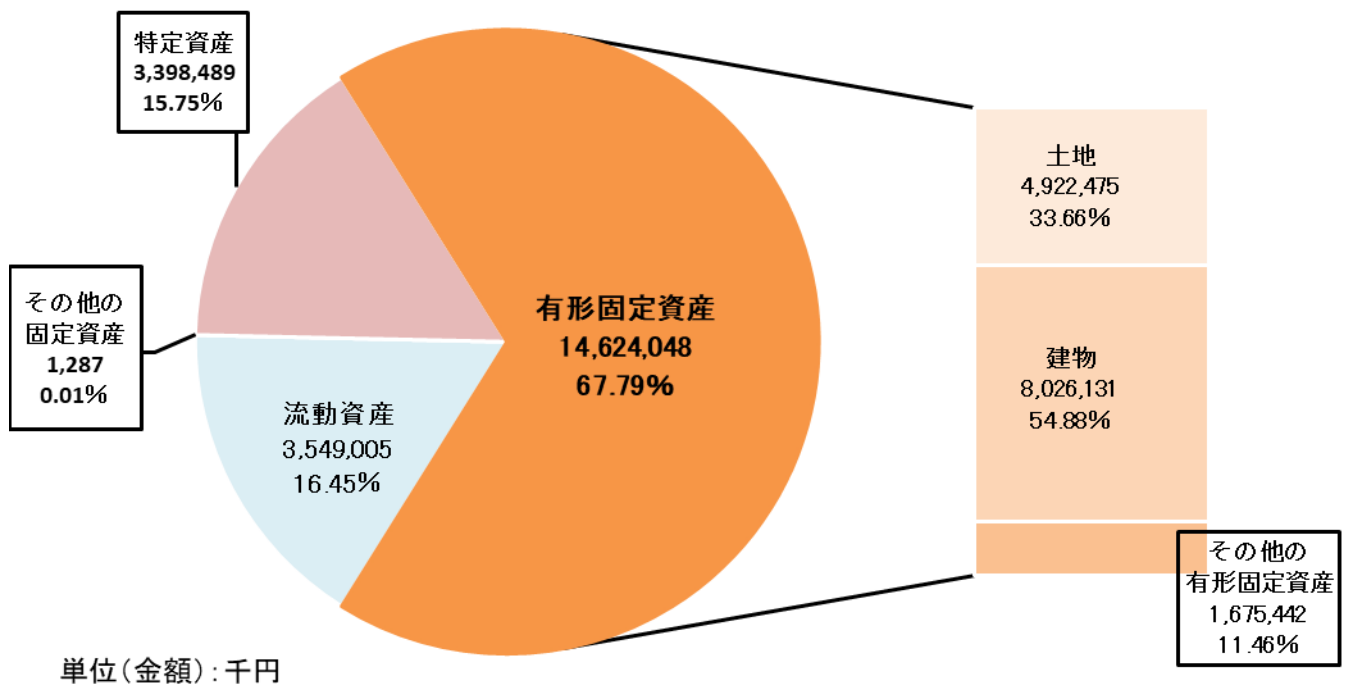
令和7年度決算は、令和8年6月8日理事会において承認された。各計算書類における状況と経年比較、財務分析の詳細については、以下のとおりである。

① 貸借対照表関係

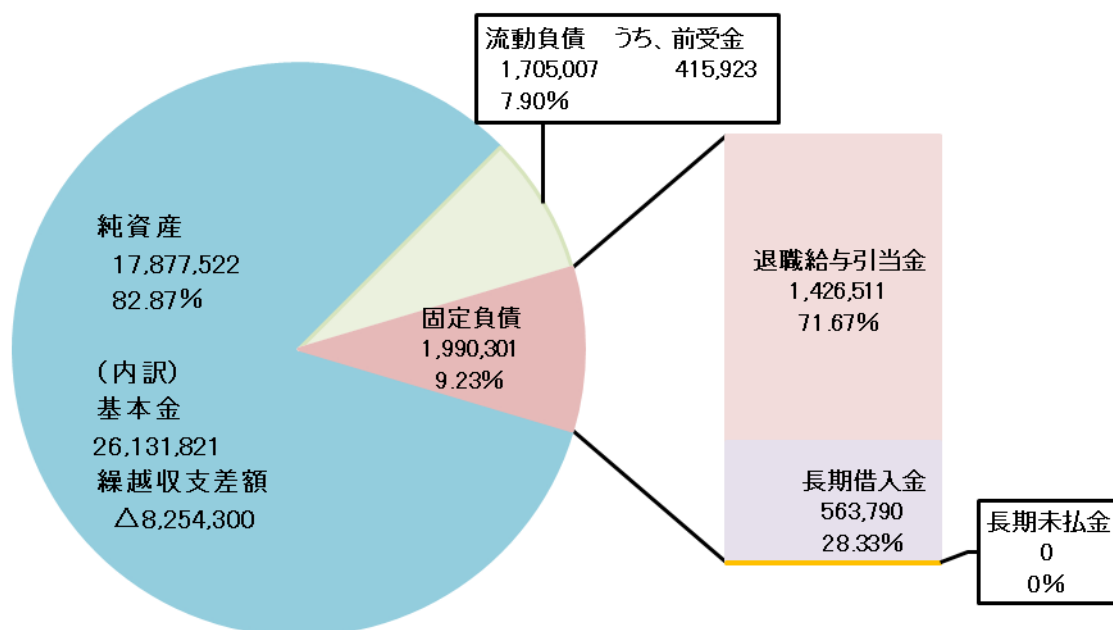
ア) 貸借対照表の状況と経年比較

・ 貸借対照表（令和8年3月31日）の状況

【資産の部】



【負債及び純資産の部】



単位(金額):千円

【経年変化 (過去5年間)】

(単位:千円)

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
固定資産	18,133,311	18,323,890	18,772,950	18,324,095	18,023,825
有形固定資産	15,990,503	15,529,845	15,360,268	14,925,438	14,624,048
特定資産	2,102,518	2,763,657	3,391,897	3,387,473	3,398,489
その他の固定資産	40,290	30,388	20,786	11,184	1,287
流動資産	4,127,856	4,113,735	3,355,214	3,379,101	3,549,005
現金預金	3,990,608	3,967,643	3,236,965	3,253,699	3,317,040
未収入金	120,900	126,097	103,369	113,905	218,340
前払金	15,799	17,540	12,147	8,790	11,895
仮払金	549	2,455	2,732	2,707	1,731
資産の部合計	22,261,167	22,437,624	22,128,164	21,703,196	21,572,830
固定負債	2,811,722	2,662,301	2,462,339	2,191,848	1,990,301
長期借入金	1,185,840	1,031,860	874,690	719,490	563,790
長期未払金	102,469	57,017	11,566	0	0
退職給与引当金	1,523,413	1,573,424	1,576,083	1,472,358	1,426,511
流動負債	1,509,314	1,457,516	1,361,445	1,242,023	1,705,007
短期借入金	155,450	153,980	157,420	155,450	155,700
未払金	366,247	402,832	406,305	287,676	637,477
前受金	641,555	543,428	459,196	458,275	415,923
預り金	172,087	209,539	211,142	192,730	180,427
修学旅行預り金	123,221	106,575	93,401	113,704	115,772
仮受金	50,754	41,163	33,981	34,188	31,238
賞与引当金	0	0	0	0	168,470
負債の部合計	4,321,036	4,119,817	3,823,783	3,433,870	3,695,308

基本金	25,536,583	25,679,582	25,990,417	26,099,293	26,131,821
繰越収支差額	△ 7,596,452	△ 7,361,775	△ 7,686,037	△ 7,829,967	△ 8,254,300
純資産の部合計	17,940,131	18,317,807	18,304,380	18,269,325	17,877,522
負債及び純資産の部合計	22,261,167	22,437,624	22,128,164	21,703,196	21,572,830

※千円未満を四捨五入しており、合計などで一致しないことがある。

イ) 財務比率の経年比較

比率名	計算式	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	全国平均
固定資産構成比率	固定資産／総資産	81.5%	81.7%	84.8%	84.4%	83.5%	86.1%
有形固定資産構成比率	有形固定資産／総資産	71.8%	69.2%	69.4%	68.8%	67.8%	57.6%
特定資産構成比率	特定資産／総資産	9.4%	12.3%	15.3%	15.6%	15.8%	23.7%
流動資産構成比率	流動資産／総資産	18.5%	18.3%	15.2%	15.6%	16.5%	13.9%
固定負債構成比率	固定負債／(総負債＋純資産)	12.6%	11.9%	11.1%	10.1%	9.2%	6.4%
流動負債構成比率	流動負債／(総負債＋純資産)	6.8%	6.5%	6.2%	5.7%	7.9%	5.2%
内部留保資産比率	(運用資産－総負債)／総資産	8.0%	11.6%	12.7%	14.8%	14.0%	28.5%
運用資産余裕比率	(運用資産－外部負債)／経常支出	0.6年	0.8年	0.8年	0.9年	0.9年	2.0年
純資産構成比率	純資産／(総負債＋純資産)	80.6%	81.6%	82.7%	84.2%	82.9%	88.4%
繰越収支差額構成比率	繰越収支差額／(総負債＋純資産)	-34.1%	-32.8%	-34.7%	-36.1%	-38.3%	-17.8%
固定比率	固定資産／純資産	101.1%	100.0%	102.6%	100.3%	100.8%	97.4%
固定長期適合率	固定資産／(純資産＋固定負債)	87.4%	87.3%	90.4%	89.6%	90.7%	90.9%
流動比率	流動資産／流動負債	273.5%	282.2%	246.4%	272.1%	208.2%	265.6%
総負債比率	総負債／総資産	19.4%	18.4%	17.3%	15.8%	17.1%	11.6%
負債比率	総負債／純資産	24.1%	22.5%	20.9%	18.8%	20.7%	13.1%
前受金保有率	現金預金／前受金	622.0%	730.1%	704.9%	710.0%	797.5%	377.0%
退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産／退職給与引当金	25.9%	44.1%	75.8%	82.0%	84.9%	73.3%
基本金比率	基本金／基本金要組入額	94.5%	95.2%	96.0%	96.7%	97.3%	97.6%
減価償却費率	減価償却累計額／減価償却資産取得価額 ※図書を除く	50.7%	52.8%	53.9%	55.8%	56.9%	56.3%
積立率	運用資産／要積立額	50.5%	53.8%	51.7%	50.8%	50.9%	74.9%

②資金収支計算書関係

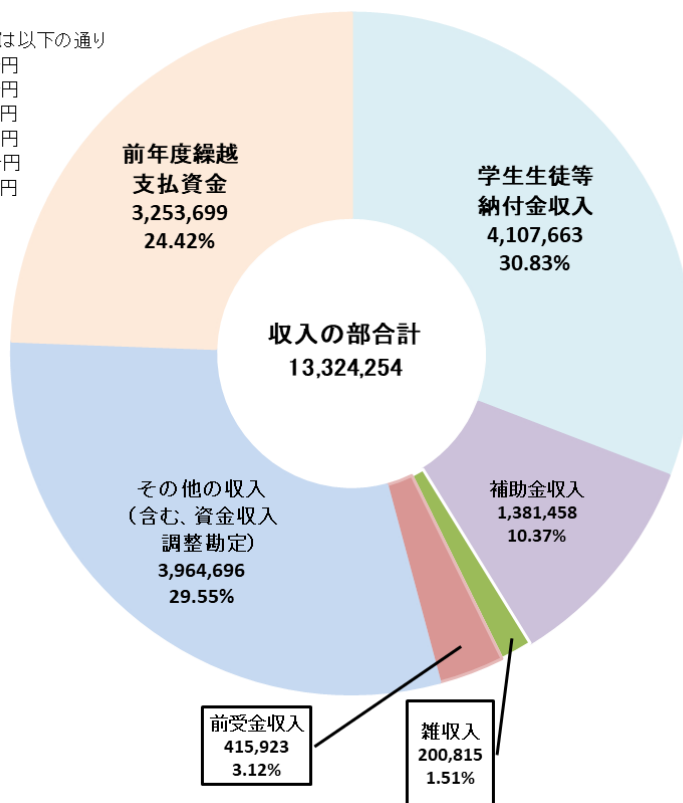
ア) 資金収支計算書（令和7年度）の状況

【収入の部】

単位(金額):千円

割合について、全体の1%未満の科目は以下の通り

- 手数料収入 46,313千円
- 寄付金収入 10,876千円
- 資産売却収入 165千円
- 付随事業・収益事業収入 18,058千円
- 受取利息・配当金収入 16,609千円
- 借入金等収入 0千円

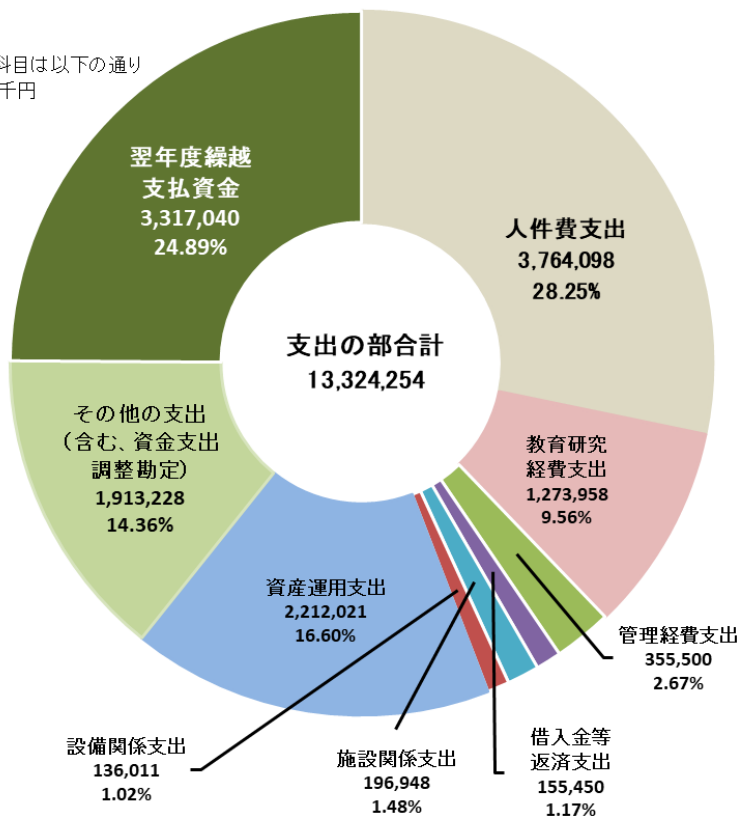


【支出の部】

単位(金額):千円

割合について、全体の1%未満の科目は以下の通り

- 借入金等利息支出 8,161千円



【経年変化（過去5年間）】

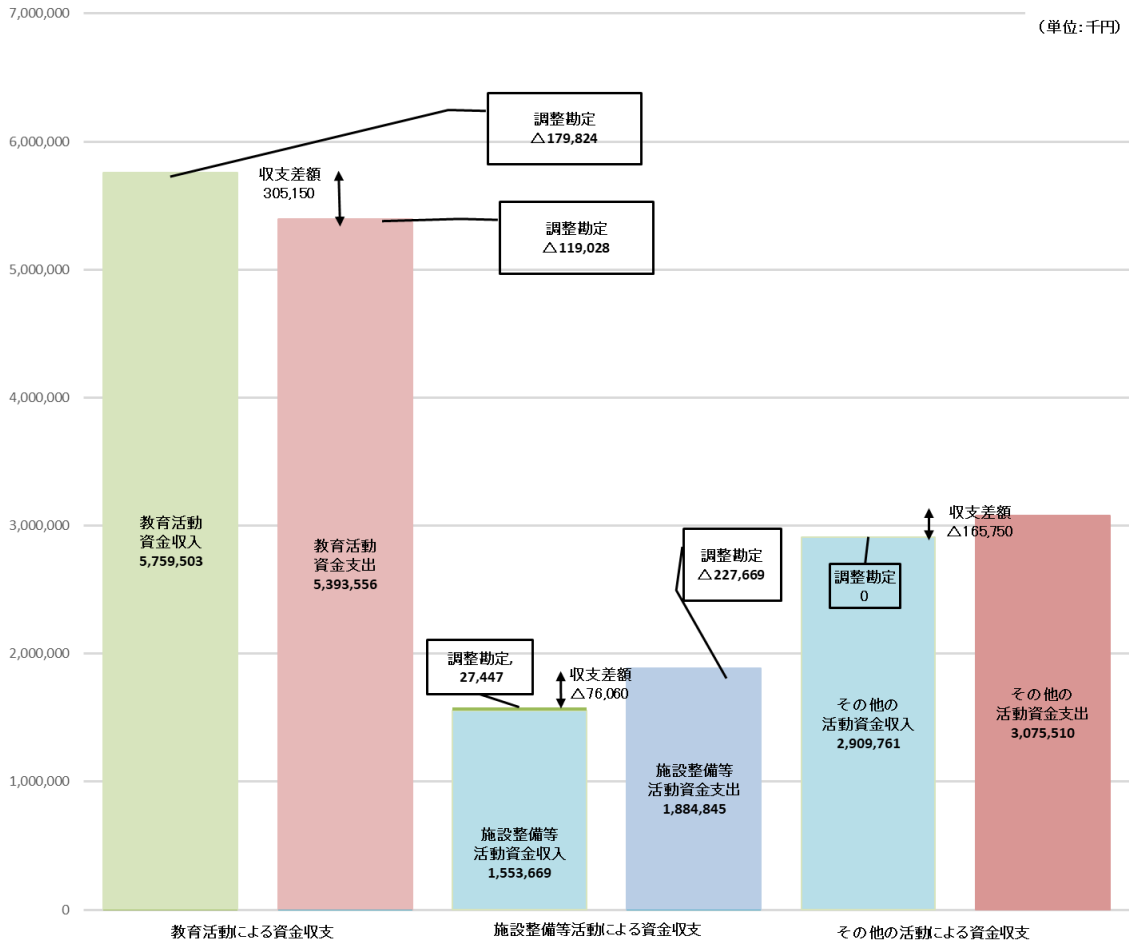
（単位：千円）

収入の部	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
学生生徒等納付金収入	5,853,348	5,663,696	5,245,340	4,506,499	4,107,663
手数料収入	65,825	49,805	45,359	48,602	46,813
寄付金収入	71,315	20,696	21,210	45,270	10,876
補助金収入	1,149,596	1,209,529	1,131,563	1,170,248	1,381,458
資産売却収入	298	0	0	0	165
付随事業・収益事業収入	15,280	17,315	14,531	9,602	18,058
受取利息・配当金収入	203	377	1,364	6,354	16,609
雑収入	162,644	131,235	114,546	118,501	200,815
借入金等収入	250	0	250	250	0
前受金収入	641,555	543,428	459,196	458,275	415,923
その他の収入	2,942,212	2,960,847	3,141,924	3,770,647	4,555,786
資金収入調整勘定	△ 908,189	△ 770,892	△ 653,596	△ 575,559	△ 683,111
前年度繰越支払資金	3,982,969	3,990,608	3,967,643	3,236,965	3,253,699
収入の部合計	13,977,304	13,816,643	13,489,329	12,795,654	13,324,254

支出の部	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費支出	4,076,122	4,023,228	3,989,377	3,942,321	3,764,098
教育研究経費支出	1,303,636	1,388,865	1,432,415	1,096,257	1,273,958
管理経費支出	507,218	502,680	424,049	309,623	355,500
借入金等利息支出	15,601	13,738	11,858	10,042	8,161
借入金等返済支出	155,950	155,450	153,980	157,420	155,450
施設関係支出	109,569	105,339	442,898	158,291	196,948
設備関係支出	196,885	159,896	98,900	90,523	136,011
資産運用支出	1,017,266	1,365,009	1,361,443	1,381,878	2,212,021
その他の支出	3,093,344	2,610,445	2,772,855	2,695,423	2,551,334
資金支出調整勘定	△ 488,894	△ 475,648	△ 435,411	△ 299,823	△ 646,267
翌年度繰越支払資金	3,990,608	3,967,643	3,236,965	3,253,699	3,317,040
支出の部合計	13,977,304	13,816,643	13,489,329	12,795,654	13,324,254

※千円未満を四捨五入しており、合計などで一致しないことがある。

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較



科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	7,288,171	7,041,022	6,565,222	5,838,008	5,759,503
教育活動資金支出計	5,886,976	5,914,773	5,845,841	5,348,200	5,393,556
差引	1,401,195	1,126,249	719,381	489,808	365,947
調整勘定等	△ 184,375	△ 75,606	△ 52,635	△ 69,725	△ 60,797
教育活動資金収支差額	1,216,820	1,050,643	666,746	420,082	305,150
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	180,252	251,417	207,536	460,966	1,553,669
施設整備等活動資金支出計	756,622	765,454	842,097	650,695	1,884,845
差引	△ 576,371	△ 514,036	△ 634,561	△ 189,730	△ 331,176
調整勘定等	△ 285,387	△ 39,434	△ 51,549	△ 70,634	255,116
施設整備等活動資金収支差額	△ 861,758	△ 553,470	△ 686,110	△ 260,364	△ 76,060
小計（教育活動＋施設整備等）	355,062	497,173	△ 19,363	159,719	229,091
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	2,620,612	2,638,028	2,816,526	3,273,237	2,909,761
その他の活動資金支出計	2,966,527	3,158,166	3,527,841	3,416,222	3,075,510

差引	△ 345,915	△ 520,138	△ 711,314	△ 142,985	△ 165,750
調整勘定等	△ 1,508	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	△ 347,423	△ 520,138	△ 711,314	△ 142,985	△ 165,750
支払資金の増減額	7,639	△ 22,965	△ 730,678	16,734	63,341
前年度繰越支払資金	3,982,969	3,990,608	3,967,643	3,236,965	3,253,699
翌年度繰越支払資金	3,990,608	3,967,643	3,236,965	3,253,699	3,317,040

※千円未満を四捨五入しており、合計などで一致しないことがある。

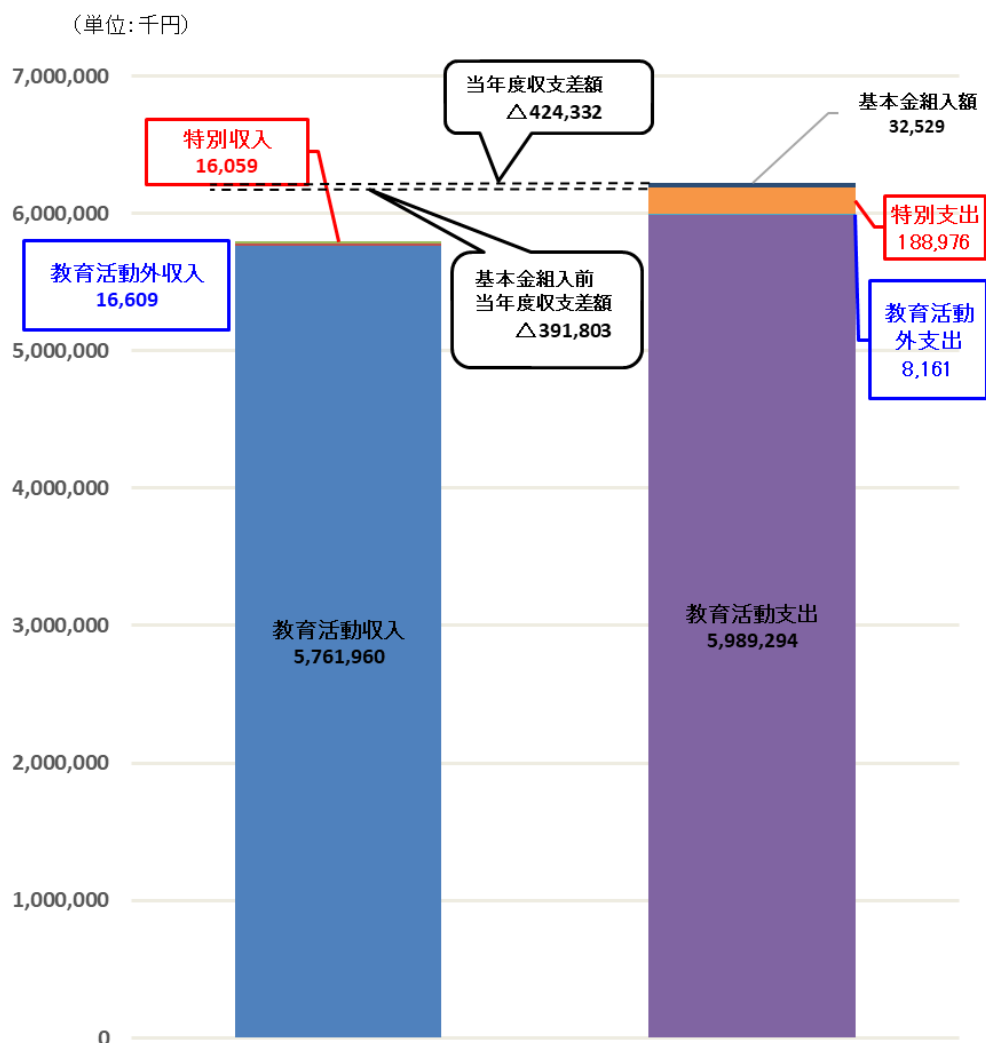
ウ) 財務比率の経年比較

比率名	計算式	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	全国平均
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額 ／教育活動資金収入計	16.7%	14.9%	10.2%	7.2%	5.3%	11.4%

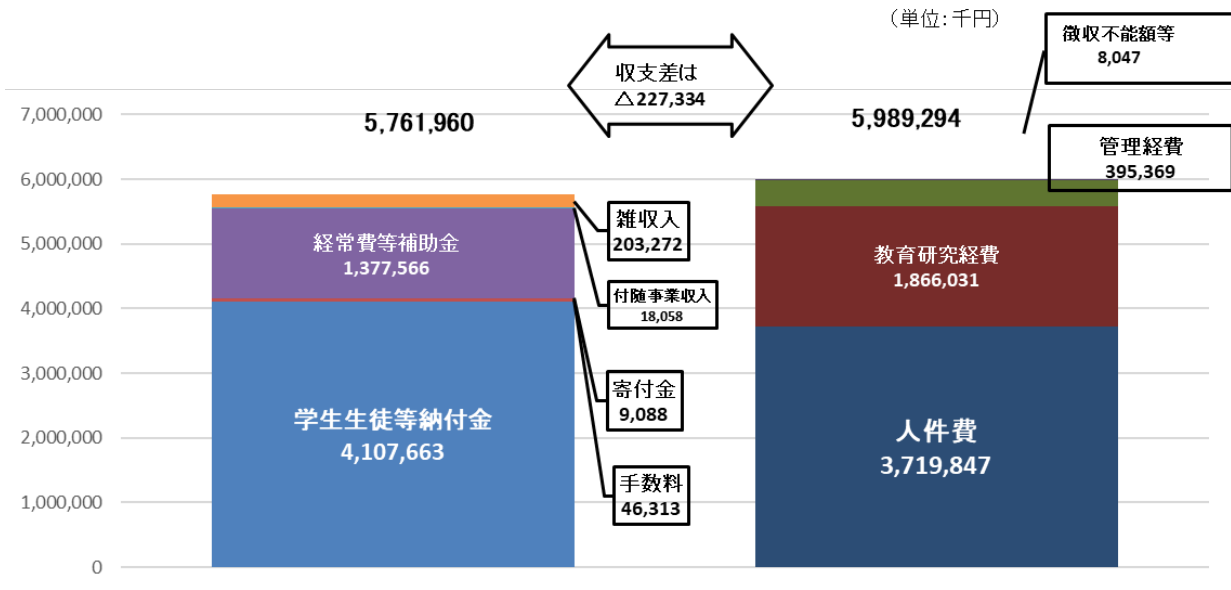
③事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況

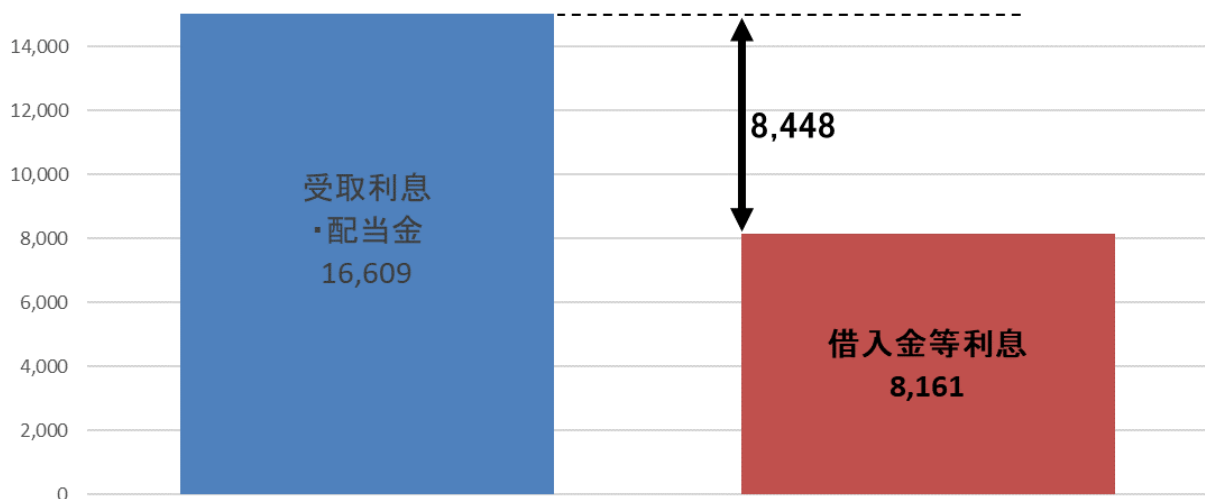
【事業活動収支】(グラフ A)



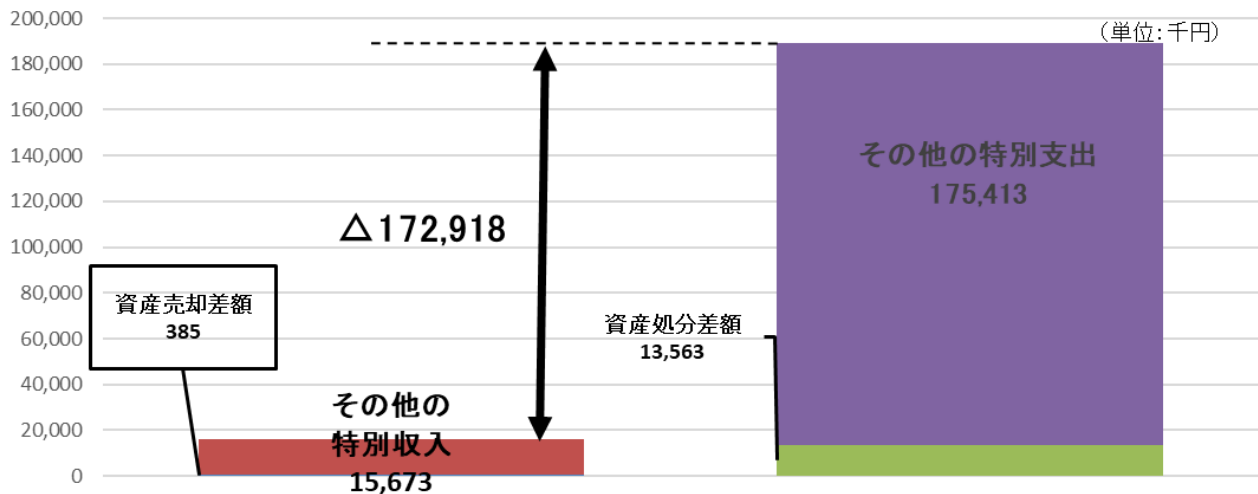
【教育活動収支（グラフ A の教育活動収支（黒文字部分））の詳細】



【教育活動外収支（グラフ A の教育活動外収支（青文字部分））の詳細】



【特別収支（グラフ A の特別収支（赤文字部分））の詳細】



【経年変化（過去5年間）】

（単位：千円）

科目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
教育活動 収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等 納付金	5,853,348	5,663,696	5,245,340	4,506,499	4,107,663
	手数料	65,825	49,805	45,359	48,602	46,313
	寄付金	57,429	11,251	18,199	15,750	9,088
	経常費等補助金	1,133,646	1,167,721	1,127,248	1,139,055	1,377,566
	付随事業収入	15,280	17,315	14,531	9,602	18,058
	雑収入	171,648	138,097	117,786	125,300	203,272
	教育活動収入計	7,297,175	7,047,884	6,568,462	5,844,808	5,761,960
	事業活動支出の部					
	人件費	4,124,255	4,073,239	3,992,036	3,838,596	3,719,847
	教育研究経費	1,927,658	2,023,571	2,070,134	1,724,405	1,866,031
	管理経費	569,332	562,813	483,127	361,327	395,369
	徴収不能額等	12,752	7,970	9,335	8,864	8,048
	教育活動支出計	6,633,997	6,667,594	6,554,631	5,933,191	5,989,294
	教育活動収支差額	663,178	380,291	13,831	△ 88,383	△ 227,334
教育活動 外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	203	377	1,364	6,354	16,609
	その他の 教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	203	377	1,364	6,354	16,609
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	15,601	13,738	11,858	10,042	8,161
	その他の 教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	15,601	13,738	11,858	10,042	8,161
教育活動外収支差額	△ 15,398	△ 13,360	△ 10,494	△ 3,688	8,448	
経常収支差額		647,780	366,930	3,337	△ 92,072	△ 218,886
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	177	248	191	9,797	385
	その他の特別収入	35,157	54,488	11,935	62,329	15,673
	特別収入計	35,334	54,737	12,126	72,126	16,059
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	5,943	43,991	28,889	15,109	13,563
	その他の特別支出	0	0	0	0	175,413
	特別支出計	5,943	43,991	28,889	15,109	188,976
特別収支差額	29,390	10,746	△ 16,763	57,017	△ 172,918	
基本金組入前当年度収支差額		677,170	377,676	△ 13,427	△ 35,055	△ 391,804
基本金組入額合計		△ 379,756	△ 142,999	△ 310,835	△ 108,876	△ 32,529

当年度収支差額	297,414	234,677	△ 324,261	△ 143,930	△ 424,332
前年度繰越収支差額	△ 7,893,867	△ 7,596,452	△ 7,361,775	△ 7,686,037	△ 7,829,967
基本金取崩額	-	-	-	-	0
翌年度繰越収支差額	△ 7,596,452	△ 7,361,775	△ 7,686,037	△ 7,829,967	△ 8,254,300
(参考)					
事業活動収入計	7,332,712	7,102,998	6,581,952	5,923,288	5,794,628
事業活動支出計	6,655,541	6,725,322	6,595,379	5,958,343	6,186,432

※千円未満を四捨五入しており、合計などで一致しないことがある。

イ) 財務比率の経年比較

比率名	計算式	R3	R4	R5	R6	R7	全国平均
人件費比率	人件費／経常収入※1	56.5%	57.8%	60.8%	65.6%	64.4%	50.9%
人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	70.5%	71.9%	76.1%	85.2%	90.6%	70.7%
教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入	26.4%	28.7%	31.5%	29.5%	32.3%	37.3%
管理経費比率	管理経費／経常収入	7.8%	8.0%	7.4%	6.2%	6.8%	8.9%
借入金等利息比率	借入金等利息／経常収入	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入計	8.4%	9.2%	-0.2%	-0.6%	-6.8%	3.3%
基本金組入後収支比率	事業活動支出／(事業活動収入計－基本金組入額)	86.3%	92.8%	95.7%	98.8%	106.2%	107.4%
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／経常収入	80.2%	80.4%	79.8%	77.0%	71.1%	72.0%
寄付金比率	寄付金／事業活動収入計	1.0%	0.3%	0.4%	0.8%	0.2%	2.0%
経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金／経常収入	0.9%	0.8%	0.3%	0.3%	0.2%	1.6%
補助金比率	補助金／事業活動収入計	15.7%	17.0%	17.2%	19.8%	23.8%	15.0%
経常補助金比率	経常費等補助金／経常収入	15.5%	16.6%	17.2%	19.8%	23.8%	14.7%
基本金組入率	基本金組入額／事業活動収入計	-5.2%	-2.0%	-4.7%	-1.8%	-0.6%	10.0%
減価償却額比率	減価償却額／経常支出	10.3%	10.4%	10.6%	11.4%	10.5%	11.4%
経常収支差額比率	経常収支差額／経常収入	8.9%	5.2%	0.1%	-1.6%	-3.8%	2.7%
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額／教育活動収入計	9.1%	5.4%	0.2%	-1.5%	-3.9%	0.3%

※1 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

全国平均は「令和7年度版 今日の私学財政 大学・短期大学編」(日本私立学校振興・共済事業団)より引用:[全国平均]令和6年度の医歯系法人を除く大学法人の平均値

(2) その他

①借入金の状況

(金額単位：千円)

借入先	金額	返済期限	担保等
公的金融機関	684,610	R15. 9. 15	高・中土地建物
市中金融機関	34,880	R 9. 11. 30	大学土地
合計	719,490		

②寄付金の状況

(金額単位：千円)

寄付金の種類	件数	金額	摘要
教育研究支援寄付金	86件	10,876	
現物寄付	9件	1,455	PC他

③補助金の状況

(金額単位：千円)

補助金の種類	金額	摘要
修学支援新制度による授業料等減免費交付金	338,004	国庫/大学
私立大学等経常費補助金	166,655	国庫/大学
埼玉県結核予防費補助金	179	県/大学
埼玉県医療提供施設等光熱費等高騰対策支援金	33	県/大学
私立学校経常費補助金	582,842	都/中高
授業料軽減助成金	150,376	都財団/高校
私立高等学校新入生端末整備費助成金	14,177	都/高校
私立学校外国語指導助手活用事業費助成金	9,862	都財団/中高
私立学校デジタル人材育成支援事業費補助金	5,000	国庫/高校
私立学校デジタル教育環境整備費助成金	3,892	都/中高
就学支援金学校事務費補助	1,613	都/高校
私立学校災害時対応環境整備費助成金	1,441	都/中高
都内生就学促進補助金	1,048	都/高校
私立学校授業目的講習送信補償金助成金	239	都/中高
結核予防費都補助金	88	都/高校
子供のための教育・保育給付費	102,481	市区/幼稚園
特別支援教育費補助金	3,528	県/幼稚園

④ 関連当事者等との取引の状況

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
理事長 十文字佑子の義妹	山本トシ	—	—	—	—	—	不動産の賃貸者契約の締結	地代の支払 (大学敷地)	2,280,000	—	—

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

① 経営状況の分析

経営状況の分析については、文部科学省の経営指導強化指標並びに日本私立学校振興・共済事業団（以下「私学事業団」という。）の「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」を基に経営状況の分析を行っている。

文部科学省の経営指導強化指標は、指標1：貸借対照表の「運用資産－外部負債」が直近の決算でマイナス、指標2：事業活動収支計算書の「経常収支差額」が直近3か年の決算で連続マイナスの2指標が設定されており、この2指標に抵触する場合、経営状況が悪化傾向にあるものと判断される。

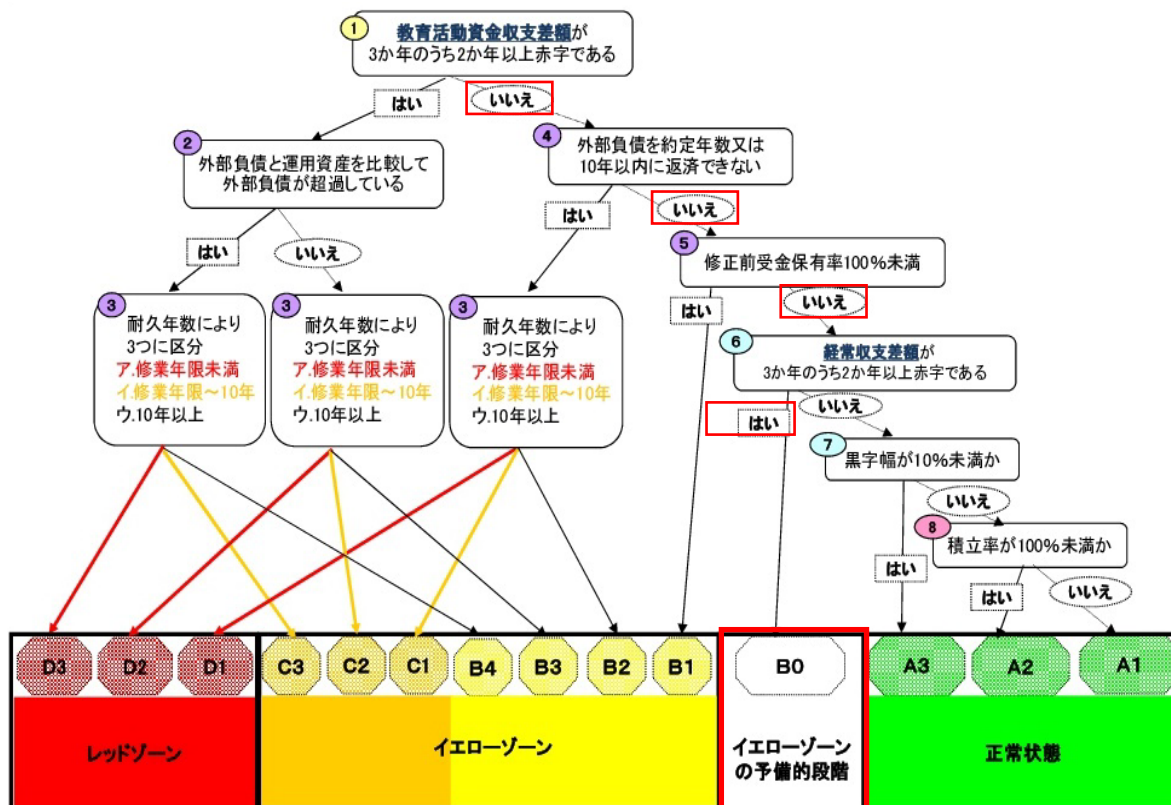
本学園は、令和7年度決算において、両指標に抵触していない。

指標1：運用資産 6,715,529 千円－外部負債 1,356,967 千円＝5,358,562 千円のプラス

指標2：令和5年度決算 経常収支差額 3,336 千円のプラス
 令和6年度決算 経常収支差額 92,071 千円のマイナス
 令和7年度決算 経常収支差額 218,886 千円のマイナス

また、私学事業団の定量的な経営判断指標に基づく経営状況の区分についても、14区分（A1～D3）のうちB0（イエローゾーンの予備的段階）と昨年度に比べ1区分下位となった。少子化や女子大学離れによる影響により、経営を取り巻く環境が一層厳しさを増すことから、財務基盤の充実をはかることが必須となっている。

参考) 私学事業団の定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分



① 経営上の成果と課題

令和7年度は、大学における在学生数の大幅な減少の影響を受け、非常に厳しい学園・学校運営となり2年連続で経常収支差額がマイナスに転じることとなった。経費削減を図っているが更なる経費削減が求められる。また、財務比率の中でも人件費比率が64.4%と前年65.6%に比べ改善しているが、全国平均(R6:50.9%)に比べ非常に高い水準にあるので適正な水準に向けて改善を行いたい。

② 今後の方針・対応方策

18歳人口の減少や物価の高騰の影響により、本学園の財政状態に大きな影響を与える可能性があるが、令和8年度における整備計画の着実な実施や特定資産の計画的な積み立てを実施したい。

また、上記②の経営上の課題改善に取り組み、安定した財政を築くとともに、教育の質の向上に努めたい。